

たかぎ



議会だより

No.71

平成27年10月

発行 長野県喬木村議会
編集 議会だより編集委員会
発行責任者 小澤 博
印刷 龍共印刷(株)

こども学遊館 子育てひろば「下沢先生絵本の会」



平成26年度決算を認定	2ページ
常任委員会報告	4~5ページ
一般質問	6~10ページ
全員協議会報告・議会日誌	11ページ
この村でがんばってます(手芸楽団いちご)	12ページ

平成26年度決算を認定

一般会計・特別会計決算

歳入 61億6,539万5,464円

歳出 56億5,863万9,711円

起債(借金)より基金(貯金)が
上回る健全財政

起債 27億9,108万円

基金 30億6,954万円

平成27年第3回定例会は9月2日開催し、26年度決算、27年度補正予算、条例改正等を審査・可決し9月17日閉会した。

平成27年第3回定例会

平成26年度 決算の状況

会計名	歳入	歳出	差引	
一般会計	41億3,465万0千円	37億1,857万6千円	4億1,607万4千円	
特別会計	国民健康保険	6億2,395万6千円	5億9,813万5千円	2,582万1千円
	後期高齢者医療	6,273万0千円	6,263万0千円	10万0千円
	介護保険	7億1,679万4千円	7億0,486万9千円	1,192万5千円
	村営水道	2億7,081万4千円	2億5,416万2千円	1,665万2千円
	下水道	2億7,566万7千円	2億4,500万4千円	3,066万3千円
	農業集落排水	8,078万3千円	7,526万3千円	552万0千円
総合計	61億6,539万5千円	56億5,864万0千円	5億0,675万5千円	

端数処理につき合計額は一致しません

審査意見書

一般会計及び特別会計における形式収支額は5億675万円であった。一般会計から各特別会計への繰出金額は3億9千万円弱で、一般会計歳出額の10.5%であった。

村税収入は5億2千904万円、前年対比998万円の増。また、村税の収入未済額は1千582万円、前年対比119万円の減であった。税の公平負担に基づき、収納方法について研鑽され引き続き徴収に努力されたい。

一般会計における村債の平成26年度新規借入額は4億5千500万円、年度末残高は27億9千108万円、前年比1億9千400万円の増。また基金は公共施設整備基金へ5千万円積み立てるなど、年度末残高は30億6千954万円、前年比4千975万円の増となっており、借金の額を貯金の額が上回り、財政計画に基づき計画的に運用されたことは大きな成果である。実質公債費比率は6.6%であり、起債に関する指数は健全な範囲内であった。

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性をもつものでなくてはならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標は良好に推移している。将来を見据え、より一層健全な財政運営に努められたい。

特別会計については、今後も良好な運営に努力されたい。特に国民健康保険特別会計については、医療給付費の動向を見守る中、予防活動を通じ医療費削減に務め、適正税率に努力されたい。

代表監査委員 市瀬 晴康
議会選出監査委員 筒井 正司

平成27年度補正予算

○一般会計(補正第3号)

*歳入

- ・国庫補助金 2,000万円
- ・ふるさと納税寄付金 20,000万円
- ・前年度繰越金 10,237万円

*歳出

- ・ホームページ構築委託料 380万円
- ・ふるさと納税御礼品 14,000万円
- ・村バスラッピング委託料 111万円
- ・需要に応える園芸産地育成事業補助金 250万円
- ・交流センター改修工事 600万円
- ・森林病虫害防除対策経費 570万円
- ・産業技術開発支援センター負担金 1,000万円
- ・道路ストック点検委託料 350万円
- ・社会資本整備総合交付金事業(帰牛原51号線) 1,917万円
- ・公営住宅建設事業 444万円
- ・中学校教育用タブレット 659万円

○国民健康保険特別会計(補正第1号)

*歳入

- ・予備費 7,837万円
- ・国庫支出金等超過交付金返納金 767万円

*歳出

- ・予備費 9万円
- ・介護保険特別会計(補正第1号) 1,026万4千円
- ・村営水道特別会計(補正第1号) 1,031万4千円
- ・下水道特別会計(補正第1号) 2,637万7千円

*歳入

- ・国庫負担金等償還金 1,028万円

○村営水道特別会計

*歳入

- ・前年度繰越金 926万円

*歳出

- ・南部簡水新設改良費 775万円
- ・予備費 506万円

○下水道特別会計

*歳入

- ・前年度繰越金 2,322万円

*歳出

- ・農集排富田処理区建設改良費 659万円

・予備費 1,681万円

条例の制定・一部改正

○喬木村個人情報保護条例の一部改正

平成27年10月から個人番号が付番されるにあたり、特定個人情報(氏名・住所・生年月日等の個人情報と個人番号)の保護を規定するため改正

○喬木村手数料徴収条例の一部改正

「番号法施行により、個人番号カード等に関する事項を追加し、住民基本台帳カードに関する事項を削除する改正

人事

○教育委員会委員の任期満了により、

喬木村288番地 吉川貴俊氏の任命(再任)に同意した。

専決処分報告

○斑状歯の治療に対する給付額を定めることについて

平成27年度 9月補正予算

会 計 名	補 正 金 額	予 算 総 額
一 一般会計(第3号)	3億1,957万5千円	38億1,530万3千円
特別会計		
国民健康保険(第1号)	734万9千円	7億0,634万9千円
後期高齢者(第1号)	9万8千円	6,409万8千円
介護保険(第1号)	1,026万4千円	7億4,526万4千円
村営水道(第1号)	1,031万4千円	2億9,031万4千円
下水道(第2号)	2,637万7千円	3億5,023万9千円

常任委員会報告

予算決算常任委員会

委員長 木下 温 司

委員会に付

託された案件は、平成26年度

の一般会計、特別会計

7会計の歳入歳出決算の認

定、および平成27年度一般

会計、特別会計6会計の補

正予算の認定で、審査の結果

ではそれぞれ可決した。

質疑からの抜粋

【26年度決算認定】

一般会計

・決算概要

自主財源が約13億円で、1億3千万円ほど増えている。原因は。

繰越金が前年は2億円ほどだったが、今回は4億円。26年度は庁舎増築の財源確保のため繰越を残したので、これが影響している。ふるさと納税も1千5百万円ほど増え、村税のたばこ税も5

百万円ほど増えた。

・消防費・消防団運営経費

消防団優遇措置交付金155万円とあるが、今後も継続して行っていくのか。

・消防団員および家族の一定の理解を得ている、商工会を通じて補助継続していく。

・総務費・公共施設管理経費

家屋取り壊し工事は交流センター周辺の家屋だと思うが、このときは用途が決まっていなかった。用途は決まったか。

交流センターの検討の中で、都市再生整備事業が今年2年目を迎えている。リニア関連の堰下の開発等を含めた交流センター周辺の整備、または小さな拠点として検討している。28年度末を目標にまとめる。

・土木費・住宅等支援事業

住宅新築補助金制度が4月から改正になった

がその内容は。また、住宅用地取得補助金は中原分譲地も対象か。

住宅新築補助金制度は村内施工業者が請負金額の2割を超えた住宅に50万円、それ以下は25万円の補助額に改正された。

中原分譲地は村費での造成のため住宅用地補助金は対象外である。

・衛生費・予防接種事業経費

子宮頸がんワクチンについて、高森町で副作用が起きたと聞いたが、様子は。

今年6月に住民から相談が寄せられ、町では検討を始めたと言っている。

・教育費・子育て支援事業

子ども学遊館子育てひろばの利用者が、計画では15組だったが、実績は平均で10組程度。良い内容なのでもう少し増やせないか。

25年度より若干減っている。保育園に上がる前の子を対象にしているため、未満児保育が増え

ればその分減ってくる。気楽に利用してもらえよう環境を整え、案内していく。

・農林水産業費・農業振興事業補助金

農業振興補助金が大減の理由は。

決算額については、25年度は大きな凍霜害があった。馬草田で防霜ファンを23アールほど設置しそれに対して補助金が出た。26年度当初予算については、農業用施設設置費用補助金を3、4棟予定していたが、実際は着工数が少なかった。

・簡水統合事業

今回の修繕は、豪雨災害などにも対応できるのか。

今回修繕したものは大雨に対応したものではなく安定して供給するための機器の修繕。

・伊久間処理区費

機能診断、耐震診断の結果は。

機能診断について、伊久間では槽の表面剥離が認められた。汚泥引抜

ポンプの能力低下を確認し、当初予算で対応した。富田も同様に槽の表面に剥離状態があり、計画的に修繕していく。耐震診断については、伊久間は若干強度が足りない、富田は問題ない。

【27年度補正予算認定】

一般会計

・教育費・ICT活用による教育の質の維持向上魅力化プロジェクト

喬木村子ども子育て憲章はノーテレビデー、ノーゲームデーを掲げているが、ICT教育に対する懸念はある。家庭での対応について考えを聞きたい。

メディアに対する心配はあると思う。生まれた時からスマホが近くにあつて親が見せている。こう言ったことに対して教育は必要。ICTに頼った授業は考えていない。メディアではなく、情報端末の一つ。良い面、悪い面それぞれ教育していく。

・土木費・公営住宅建設事業

富田若者定住住宅について今後の予定は。

設計コンペを行い、設計建築が決まったら9月の農業委員会に農地転用の手続き申請を行う。来年3月末までに造成し、28年度中に竣工できるような事業を進める。

・農林水産業費・農村交流センター管理運営費

交流センターのガラスハウスと芝部分の用途は。

ガラスハウスの用途については、NPO法人たかぎを中心に検討中。交流センター周辺整備検討委員会でも検討予定のため、補正予算に計上していかない。芝利用も含め検討する。



富田若者定住促進住宅予定地

総務産業建設常任委員会

委員長 屋 神 二三男

委員会に付託された条例の一部改正は2件で、いずれも可決した。
・喬木村個人情報保護条例の一部改正
・喬木村手数料徴収条例の一部改正

質疑から抜粋
個人情報保護条例

条例改正の趣旨のなかで「確認機能の強化」とはなにか？

A マイナンバーという各個人が自分の番号を

使つて、ウェブ上で自分の情報がどう利用されているか確認できるシステムを指している。

Q マイナンバー法が成立したが、国民の理解も進んでいるとは言えない。村民に対してどう理解を得るのか。

A 10月から個人番号の配布が始まるなかで、番号通知を紛失しないよう広報していく。

Q 1月からは番号カードが希望者に配布される。手数料徴収条例

「番号法」の施行で一番心配するのは一人暮らしの高齢者。広報以外

に何か別の方法を検討していないのか。

A 来月の情報誌の半ページに掲載する。シンプルな言い回しで周知していきたい。

Q 紛失しないための方法を。配布の際、組長等から一言あれば違つてくるので協力依頼をしたかどうか。

A 番号通知については簡易書留で個人配達される。配達不能の場合は、役場に戻ってくる。番号通知を無くしてもマイナンバーは住民票で確認できる。番号通知を再発行してほしいというこだわりがなければ住民票で対応が可能。

Q カードもない、番号も分からない場合は、再発行しないと分からないのか。

A 紛失した場合でも住民票を請求してもらえば確認できる。番号カードは、写真付きで身分証明にかわるものなので大事に保管していただきたい。

Q 個人番号カードは申請と交付の二度手間になるが。

A 個人番号カードは通知を出して手渡しで交付する。顔写真と本人が同一人物かどうか確認しな

ある、児童養護施設「慈恵園」に隣接している。この事業は病気、出産、看護、仕事など、家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合や育児不安、育児疲れなどをリフレッシュするために、一時的にお子さんを施設でお預かりし、養育・保護を行う内容。社会文教常任委員会では、「こつこ」と「慈恵園」の現況について視察研修を行なった。

りが必要ならば住民票で対応が可能。

Q カードもない、番号も分からない場合は、再発行しないと分からないのか。

A 紛失した場合でも住民票を請求してもらえば確認できる。番号カードは、写真付きで身分証明にかわるものなので大事に保管していただきたい。

Q 個人番号カードは申請と交付の二度手間になるが。

A 個人番号カードは通知を出して手渡しで交付する。顔写真と本人が同一人物かどうか確認しな

いとけない。
常任委員会視察報告

ゴミ処分場建設地

9月7日、工事が進む飯田市下久堅のゴミ処分場建設地を視察した。総買収地の内7.14haを整地し処分場を建設する。



ゴミ処分場建設地での現地説明

現場責任者によると、現在の進捗は整地が概ね完了し、法面保護工事中であるが、年内には完工、計画どおり年明けから建物工事に着手するとのことであった。

ダリア栽培ハウス

施設栽培面積の拡大を目的とした県単事業を利用して、富田でダリアの花栽培を行っているハウスを視察した。その就農姿勢にエールを送りたい。

議会地区懇談会に向けて問題提起

10月2日から村内16会場で行った地区懇談会に、議会として次の2点を問題提起し、出席者の意見を伺った。出された意見は集約し、村へ提言する予定である。

- 1、交流センターの在り方について
全てNPO法人たかぎに運営を任せ、事務局長を置き、村のアンテナショップ的なものにしていく。ガラスハウスや芝生部分など、交流センター周辺の活用はNPOに対して村の強力な援助が必要である。
- 2、旧JA喬木支所の活用について
役場庁舎用の駐車場が狭い、昨今の異常気象による大規模災害を想定すると福祉や防災の施設がまだ充分でない等の問題から、役場庁舎の隣接地として利活用が重要である。

社会文教常任委員会

委員長 下 岡 幸 文

今議会においては、付託議案はありませんでした。
総務産業建設常任委員会に付託されたマイナンバー制に関する「喬木村個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について」の議

案は、健康、福祉にも関係してることから、社会文教常任委員は総務産業建設常任委員会を傍聴し、同条例の一部改正の概要について学習することとした。

視察研修

喬木村では子育て支援の一環として、下伊那子ども家庭支援センター「こつこ」と短期支援事業の委託契約を結んでいる。このセンターは豊丘村に

ある、児童養護施設「慈恵園」に隣接している。この事業は病気、出産、看護、仕事など、家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合や育児不安、育児疲れなどをリフレッシュするために、一時的にお子さんを施設でお預かりし、養育・保護を行う内容。社会文教常任委員会では、「こつこ」と「慈恵園」の現況について視察研修を行なった。

今後委員会では付託議案の審議とともに、喬木村の小中学校でこの秋より始まるICTを活用した教育に関しての先進校の公開授業やICT教育サミット、NPO法人による福祉活動等の視察研修や学習会を行いながら、健康・福祉・教育について造詣を深めていく予定です。

下岡 幸文 議員

木下 温司 議員

リニア中央新幹線のガイドウェイヤード設置は

問 堰下地区の候補地にガイドウェイヤードが設置された場合の道路、水路など村民生活への影響と経済波及効果は。

村長 大型資材搬入のため大型トラックやトレーラーが走行することになるが、地区内の村道は大型車両の通行を想定していない。中央新幹線建設のために必要な施設としてガイドウェイヤードが整備されることから、ガイドウェイの造成工事とあわせて、JR東海が必



リニアのガイドウェイ候補地

問 賃貸契約終了は平成38年春ごろの予

今後詳細な計画が出てこなければ経済波及効果がどれくらい上がるかわからないが、地元採用については最優先に考えていただくよう要請していきたい。

要な道路整備を行うべきと考える。既存の農業用水路の付け替えや周辺農地への取水の確保も必要となるので、水質保全策も含めJR東海に要望していく。竜東一貫道、県道上飯田線についてはガイドウェイヤードの車両のみならず、リニア本線工事用の車両も通行する。住民の住環境への影響を最小限にとどめるよう取り組みたい。側壁まで地元で作ることになれば最大50人の雇用が生まれる。

定。その際には幾つもの課題が出てくる。現時点でも、農振地域への復活、固定資産の現状評価課税、埋め土などによる水田復帰の難しさ、10年後の農業後継者不足、地権者が50名余と多く、喬木村のリニアの玄関口として開発を考えるにしても意思統一も困難で、虫食いの開発が始まる可能性があるなどが考えられる。後利用の考え方は。

村長 この地区はリニア長野県駅から見ると喬木村、竜東地域の表玄関にあたり、10年後のガイドウェイヤードの後利用は非常に重要なテーマとなる。現在地権者の皆さんにこの計画への協力の是非や、その後の土地利用の意向調査をお願いしている。地権者からは10年後農地として返されても困るといった意見もあり、虫食いの開発とならないよう、村としては農地として後利用することは現段階では想定せず、宅地や商工業地など何らかの形で開発を進めたいと考えている。

食品ロス削減と教育は

問 日本の食品の輸入量は年間5800万トン、そのうち1800万トンが廃棄されている。そこで学校給食で食べ残すなど捨てられる「食品ロス」、村では小・中学校での調査はされているのか。また、食の大切さの教育に生かされているのか。

教育委員会事務局長 調理場では毎日返却される食べ残しについて、キログラム単位ではないがデータはとっている。定期的に行われる献立作成委員会において量の確認を行い、数量の調整を行っている。食品を無駄にしない教育は大切と認識している。食物連鎖の頂点に位置する我々は、動物の生命をありがたいたくことで、生き抜いているということを感じさせる大切さを、担任の先生を通じて積極的に取り組んでいる。

地域おこし協力隊の今後は

問 2009年から始めた地域おこし協力隊事業。現在喬木村で活躍中の隊員に村に任期後も定住していただくため、村としてどのようにサポートしていくのか。また、今後の隊員募集についてはどのような分野を検討するのか。

村長 隊員任期終了後に、各隊員がどのような意向を持っているのかを第一に考えなければならぬ。隊員の活動を生かせる就業先、起業相談、就農については国や村の制度の活用も可能と考えている。住居についても空き家の活用、紹介等による支援は可能と考える。今後の募集の分野については、農業、観光に関わる地域活性化の分野・村の歴史や文化財に関わる分野・ICTに関わる分野についても地域おこし協力隊の活用を検討する。



ふるさと納税返礼品パンフ

さくらの園の支援サービス内容変更と、定員拡大は

問 さくらの園も、平成四年に設立後23年目に入っているが、最近の養護学校の増築や特別支援学校の状況などみると、当初の環境とは大きく変わっていると感じる。

村長 定員については、既存の設備ではスペース的に手ざまであり増員については現在考えていない。支援サービスの變更については、村内外の事業所を利用して量的に補えているが、今後のあり方については検討していかなくてはならないと思っ

菊目石を村の観光資源とする為には

問 菊目石見学用の遊歩道は、元気づくり支援金によって整備された。一昨年の台風8号によって被害を受け、使用不能となり、理事者・関係課長によって、県の林務部へ整備依頼をしたが不可との回答であった。しかし、菊目石は県の天然記念物でもあり、今後の高速交通網時代を見据

村長 昨年、再度元気づくり支援金で整備を計画し申請したが、ただ菊目石を見るだけであるならば、現地まで足を運ぶ必要はないというのが県の見解である。遊歩道を作ることによって、村に



さくらの園・作業場風景

ている。しかし過去にも検討しているが、国・県の補助金が入れると、指導員の縛りとか面積等の縛りがあり、今のところ取り組むことができないのが現状である。

どんな観光効果を上げたのか、数値等のストック効果を上げるように言われている。村としても税金を使用する以上、県と同様に経済効果が期待できないものに対して、多額の投資はできない財政状況であると考えている。県への働きかけは順次行っていくが、かなり難しいと感じている。

学校の体育館耐震改修は

問 今回の改修工事は、安全対策として、吊り天井撤去、鉄骨部の塗装等が国の補助を受けて行われた。図面には、

教育委員会事務局長 設計仕様書に記載が無



改修後の第一小体育館

OP塗と記載されていただけで、指定がなければ錆止めを含め3回塗が定番であると私も認識しているが、そのあたりが不明確であったのでは。

設計仕様書に記載が無

富田地区優良住宅設計コンペは

という事については、特殊な材料ではないという事で商品名は記載されていない。請負業者は、公共建築改修工事標準仕様書に従って施工される事となっている。よって見積りの統一性は保たれている。

問 設計事務所9社が参加したコンペについては、村内業者でも充分対応出来ると思うが、村外の大手設計事務所を参加させた選択基準は。

村長 この建設工事については、国の都市再生整備事業交付金を活用して行う事になる。大きな金額を扱う事業になるので、国庫事業に対応したものにしなければならないいけないため、今後の会計検査にも備えなければいけない。その為、それなりの規模の設計業者の指名も必要であった。また過去に整備した若者定住住宅についてはあくまでも、村単として独自の事業で行ってきた。

小池 豊 議員

横前 豊 議員

ICT教育の取り組み方は

問 ICT活用による教育環境の確立について、具体的な方法、目的は。

教育委員会事務局長

第一小学校と第二小学校に遠隔テレビ会議システム大型電子黒板、テレビカメラ、タブレット端末というICT機器を整備する。より事業効果を向上させるために、今あるコンピュータ教室を改修して新しい学びの空間



改修前のコンピュータ教室（第二小）

で、4年生の児童が3年間継続して、テレビ会議システムにて合同学習、

協働学習を展開する。今

までの調べ学習に加えて

社会見学や総合的な学習

等の体験学習で、第一と

第二小学校の交流がより

深まる事も期待する。

問 他校との交流につ

いては、都会の学校

も含めて全国的なものに

なるのか。

教育委員会事務局長

喬木村の小中学校が、

県のパイロット校に指定

されているので、他校と

の交流については、県内をはじめとする小中学校、全国の13の指定校との交流がなされるのではない

プレミアム付商品券取り扱い後の様子は

問 プレミアム付商品券取り扱い後の様子

と販売方法は妥当であつたか。

産業振興課長 3種

類の商品券発行額は、6、

013万円であり、9月

月上旬で約3、600万円、

6割が利用された。販売

については、引換券は約

6割だった。第2回目の

販売にて一人あたり10セツ

ト、売り切れ次第終了と

いう事で行った。

定住促進就職支援事業の様子は

問 補助の対象者と今後の対応は。

産業振興課長 9月

1日で、7名の方から申

請があった。今後の対応

としては、例えば、緊急

雇用奨励補助金制度の実

施など官民一体となって

取り組む課題である。

村の企業誘致の考え方は

問 堰下地区のガイドウェイヤードの工場

が決まった場合の後地利

用と伊久間地区へのリニ

ア関連で移転される村内

企業の候補地に対する村

の対応は。

村長 ガイドウェイヤ

ードについては候補地の1

つに過ぎず、その10年後

の後利用を含めて敷地の

造成、道路計画を詰める

中、より有利な条件で10

年後の返却を迎える努力

をしていく。伊久間地区

の村内企業の移転候補地

について、JR東海は中

心線測量完了後、具体的

な動き、説明等がまだ無

い。用地説明会、用地交

渉が行われ、設計協議が

終了した段階で、用地幅

が正式に確定される。そ

の時点で、企業側にも、

工場規模、あるいは敷地

面積の提案ができるよう

にしたい。

今後の職員数と超過勤務は

問 平成26年度の職員

の超過勤務は各課に

よってバラつきが多い、

今後高速交通網や、村の

第5次総合計画の実行に

当たり大型事業が予定さ

れる状況の中超過勤務を

増加させない施策と今後

の職員数についての考え

方は。

総務課長 恒常的に業

務が多く、超過勤務が多

い職場については、まず

事務事業の見直しを行っ

た上で、職員配置の適正

化を図り、超過勤務の縮

減に努める必要があるが

職員数の増員に

ついては、人件

費など考えると、

慎重に対応して

いき、今後の見

込みにあわせて

平成28年度で計

画期間が終了す

る。喬木村定員

管理適正計画の

策定を行う中で、

長期的視野に

立つて検討の上、反映し

たいと考える。

問 クリンネットやホ

ムページで、28年度

新規職員採用について社

会人枠を設け募集してい

るが、今後喬木村をとり

まくさまざまな課題に的

確に対応出来る職員を募

集することは私も必要に

なると思われる。その目

的と試験方法は。

総務課長 民間企業の

就業経験を踏まえた、多

角的視野を持ち合わせた

人にも、ぜひ応募してい

ただきたい趣旨から行う。

試験内容は教養試験の代

わりにプレゼンテーショ

ン面接を行う。就業で

培った表現力を図る内容

で行う。



村内の企業の移転候補地

中学校の教科書採択は

問 来年度から中学校で使用される教科書が、各自自治体等で採択されている。採択に当たり県教育委員会は「教科用図書選定審議会」の調査研究結果をもとに選定資料を作成、採択権者に送付し助言を行うが、当審議会には、どのような分野の人が参加されているのか。

教育長 県が設置した審議会は15名で構成されている。学校関係者で、校長4名、教諭2名の6名、教育委員会関係者で教育長2名、指導主事2名の4名、学識経験者で一般公募3名、大学準教授2名である。

問 教科書の採択権限は市町村教育委員会にあるが、県教育委員会は各教育委員会の意見を聞いて「採択地区」を設定できることになっているが、飯伊地区の状況は。

教育長 県教育委員会が設定する採択地区に変更がなかったため、従来どおり飯田下伊那の14市町村の教育委員会が一つの採択地区として、下伊那採択地区協議会を組織した。

問 採択地区協議会において、教科書の採択にあたる教育委員会のメンバーは。

教育長 当協議会規約により17名で構成されている。内訳は、14市町村の教育委員会から各1名、飯伊市町村教育委員会連絡協議会会長1名、児童生徒の保護者2名である。

問 教科書の内容や記載の文言等についての審査検討は、教科用図書選定審議会、教科用図書選定審議会のほか、採択地区ごとに検討している。下伊那採択地区協議会では調査研究委員会を設け種目ごと部会を設置

し、県で示された採択基準をもとに66種類の教科書を41名の小中学校の先生が調査研究をしている。民間の多くの教科書会社が、文科省の検定基準に基づいて編集し、検定に合格した教科書であっても、使われている文言は編集者により異なる。今回、20点の社会科の教科書の中から、1種類の教科書を選定した決め手は。

教育長 知能、技能の習得、判断力、生徒が課題に取り組むために有効なものか、また教育現場で使いやすいものになっているか、総体的に優れているものを採択した。



社会科の教科書

コミュニティバスの待合場所とバス停の移転は

問 コミュニティバスの待合場所としての交流センター内やガラスハウス内の活用とバス停の移転は可能か。

村長 待合場所としては、以前は既存のバス停を利用してしたが、指摘のとおり炎天下・雨天など季節や状況によりその場所での待機は厳しいと言う要望が出されている。交流センター内にも待合

所を設置してはあるが更なる活用を図っていく。また、バス停の位置の移転はという提案については、利用者の多くが高齢者であること、また利便性の観点から移転が望ましいと考えている。

防犯カメラ設置は

問 三遠南信道やリニア新幹線等高速交通網整備による犯罪等増加

が不安視される。またその抑止効果の期待できる防犯カメラを各自自治会の要望箇所へ、プライバシーに十分配慮した上での設置を提案するが。

総務課長 昨年度上平トンネル出入口に、不審者情報に対する地域住民の要望があり、防犯カメラの設置を行った。合わせてプライバシー保護のため、設置運用に関する要項の整備も行っている。村内公園などは善良な村民により適切な利用をされているが、指摘のとおり夏場を中心に、運動公園周辺や縄文の丘公園で不心得者により迷惑行為が発生している。生活安全推進協議会によるパトロールを今年度から期間延長して実施している。全国的にも注目を集める不審者による重大事件への対応の必要性も感じているため、多くの対策を講じる中で必要であれば設置の検討をしている。



コミュニティバス 交流センター待合所

後藤 章人 議員

喬木村住宅リフォーム補助金の今後は

問 平成26年度をもつて終了した、喬木村住宅リフォーム補助金制度は、数字の上ではかなりの成果があつたと思つて、そして問題について村長の見解は。

村長 個人の資産価値を高めるものに、村の公金を投入してよいのかという問題。リーマンショック以降の経済を、立て直さなければいけないという問題。この二つの観点から検討した。期間限定の中で、村内経済の活性化については成功したと考える。これについては、国、県、各市町村において仕事のない大変な時期を乗り切るカンフル剤として、この事業が活用されたと思つている。

村全体の、定住促進対策、産業振興対策、災害防止対策などの目的を持って、必要な対策を講ずることが望ましい。住宅リフォーム補助金はあくまでもカンフル剤としての補助事業と考えている。



補助金を利用した外壁のリフォーム

問 地域内経済の活性化の面では成果を挙げたと思うが、この制度のもう一つの目的、住民環境の向上の面では、どうか。

村長 3年間で3,000万を越える財源を必要としたが、これはかなり大きな予算と言える。いつ日本経済が、大きな打撃を受けるかわからない状況下で、経済刺激策としてのリフォーム補助金、形は変えるかもしれないが景気回復のカンフル剤として、何らかの対策を用意しなければならぬ時期が来る。その時には、その時期に必要な対策を打っていききたい。

決算報告内容は

問 26年度決算は良好だったが不用額の総額が、ほとんどが予備費になつている。実効性のある予算建てになつていないのでは。

答 不用額とは村の決算における予算額と、実際に使つた額の差額である。多額の不用額が出ることを勧めるものではない。しかし必要な事業は確実に先行経費の節減に努め、不用額を生み出し翌年度以降に使える財源として積極的に残している。

問 正規職員57%に対し嘱託職員43%と嘱託職員割合が高いが改善の考えは。

答 教育関係の中でも保育士が19名と高い。過去に30%台であつた正規職員の割合が、近年

元島 賞子 議員

は継続的に採用し現在50%程度に増加した。今後は慎重に判断していく。起債を上回る基金を保有する中で、26年決算で公共施設整備基金に1億円積み増をした。ふるさと納税は本年度予算の3億円を見込んでいる。住民の願いに沿うような予算の使い道をどう考えているか。

問 高速交通網時代を見据え、大きな開発事業、道路、山積する諸問題に迅速に対応していく。

答 女性の就業支援の場所の提供の考えは

問 あるか。

答 女性に活躍の場を提供することは村の活力維持にかかせない。交流センターを活用の場とすることも可能。

平和への考え方は

問 安全保障法制に対する考え、村民の平和に対する思いは。

答 安全保障関連法案に対しては問題があるかと思う。平和安全宣言の村なので、広島平和のバス運行事業を始め、平和学習会等すべての平和に関する事業について、村として積極的に応援していく。



平和を基本とした村の看板

北部町村議会 知事・県議会へ要望する

北部ブロック町村議会議員研修会において、当地区が抱える諸問題について検討した結果を、9月24日に知事・県議会に対し要請・陳情した。

提出した要望事項

■県道上飯田線の改良促進について

- 1、阿島橋の複線化あるいは新規架橋。
- 2、小川から氏乗間のトンネルによる改良の促進。

■壬生沢川河川改修について

- 1、河川断面確保等の河川改修、定期的な堆積土砂の排除、河床の勾配の確保。

■介護保険制度改正に伴う、認知症患者に対する初期集中チームへの支援について

- 1、初期集中チームのメンバーである認知症専門医を自治体が体制整備できるように県の指導、協力を要請する。

■特別支援教育支援員の

配置と地方財政措置の充実について

- 1、障がいのある児童・生徒が等しく学ぶ教育環境の整備に伴い必要とする加配教員は、県費により教員配置すること。
- 2、個別に支援を必要とする児童・生徒に対し、合理的配慮の観点から学校の実情に応じて配置された特別支援教育支援員については、特殊財政事情として地方財政措置の額を増額すること。

(以上4項目が喬木村分)

■中学校運動部活動における支援環境の拡充について (高森町)

■リニア新幹線事業における環境保全協定につ

いて (大鹿村)
国際交流の拠点と体制の整備支援について (松川町)

■空き家等対策に対する財政支援措置について (豊丘村)

■太陽光発電の適正な推進について (高森町)

■飯田下伊那地域へのドクターヘリ配備実現及び医療体制の充実について (大鹿村)

■国民健康保険事業への財政支援体制の早期確立について (松川町)

■特定健診検査項目の充実について (豊丘村)

■道路交通網の整備促進について (高森町)

■主要地方道松川インター大鹿線の改良促進及び国道152号の通行の実施について (大鹿村)

■主要地方道「飯島飯田線」上片桐バイパス整備促進について (松川町)

■高速料金割引率の復元(大幅アップ)について (松川町)

■天竜川架橋の早期着工について (豊丘村)

全員協議会報告

9月2日、17日に全員協議会が開催され、村より報告があった。

◇中央新幹線南アルプストンネルの建設の契約に係る手続き開始について

JR東海では、南アルプストンネル約25・0kmの内、長野工区約8・4kmの工事について、公募競争見積方式による契約に係る手続きを8月3日より開始した。工期は契約締結の翌日から平成38年11月30日まで。

◇富田地域優良賃貸住宅建設事業設計コンペ審査について

南部防災センター隣に7棟建設予定の住宅の設計コンペが9月14日に9社が参加して行われた。富田地区に相応しい魅力的な外観であるか、住宅の使いやすさ、日当たり、間取り等で採点され、審査会の結果、(株)鈴木建築設計事務所に決定した。今後は農地法の転用許可後、今年度中に用地買収と造成工事、28年度中に建設完了を目指す。

議会日誌

7月

15日 県建設部長へ提言・県議会議長へ陳情活動
16日 飯伊地区森林・林業・林産業活性化促進議員連盟総会

21日 南部国道連絡会通常総会
23日 長野県町村議会議員研修会
24日 北部ブロック議員研修会
30日 郡議長会視察研修(31日)

8月

4日 議会全体会
10日 議会全体会
20日 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟長野県連絡会議総会

21日 広域連合建設産業経済検討委員会
24日 議会全体会
28日 議会運営委員会

28日 北部ブロック正副議長・事務局長会議
28日 議会全体会
28日 広域連合環境福祉医療検討委員会
31日 広域連合臨時議会
31日 下伊那郡町村議会議長会総会

9月

2日 第3回定例会 開会 全員協議会・議会全体会
3日 予算決算常任委員会
4日 予算決算常任委員会
7日 総務産業建設常任委員会
8日 社会文教常任委員会
15日 一般質問・予算決算常任委員会・議会全体会
17日 第3回定例会閉会 全員協議会
17日 編集委員会(10/9 計5回)

24日 北部ブロック町村議会知事県会要望
29日 県町村議会議長会政務調査部会

平均年齢70歳!!

手芸楽団いちご

轟

恵美子



手芸ボランティアグループ「手芸楽団いちご」として活動し始めて3年目となります。現在は10名で毎月第3木曜日に定例会を開いています。

このボランティアは盲導犬のコート作りの募集で手芸好きの仲間が集まり発足しました。盲導犬のコートやサニタリーパンツを作るのが第1の目的ですが、喬木

この村で がんばって ます!!

村の文化祭、福祉大会、いちご狩り、くりんそう祭りなどにも参加し、また、社協主催の「まめつたいサミット」「飯伊ブロックボランティア交流研修会」などのイベントにも参加し、仲間たちがそれぞれ得意な手芸作品を作り販売しています。売上金も、お陰様で年々増えていきます。その一部を盲導犬の育成支援や村内の福祉のために活用したいと思っています。活動し始めたころは私たちに何ができるのか不安でいっぱいでしたが、頑張ったか



個人個人の特技を活かした作品作り

いがあり、少しずつではありますがありますが、軌道に乗り始めました。支援ボランティアでは学遊館や図書館とのコラボレーションで、子どもたちと「巾着袋」を作る体験学習や保育園の通園バックをお母さんたちと作る体験もありました。また、第

小学校の5年生の家庭科での支援も3年目になり、子どもたちから元氣をもらっています。今年も、新たに村から新生児のお祝いに何かプレゼントをしたいという依頼があり、喬木村の特産物のいちごの形の可愛

いよだれかけを作り、とても好評でした。小さな記事ですが、仲間の活躍が新聞に掲載されたことは大勢の皆さんに知っていた、ただける機会になりました。これを励みにして微力ではありますが平均年齢70歳、10名で、これからも頑張っていきたいと思えます。

シリーズ 一般質問 その後どうなったか

Q・案内板設置等で村のPRを(26年12月)

元気づくり支援金事業を活用し、村所有のマイクロバス(25人乗り)へ村をPRするデザインをラッピングする。それにより動く広告塔としての宣伝効果を発揮し、特産品の紹介や販路拡大・観光客の増加に期待が寄せられる。

に施工業者募集を行い、28年2月に完了し併せてデザイン採用者授賞式を行う予定である。

近隣町村でも豊丘村は獅子頭、高森町は柿丸くんが描かれたバスが運行している。



ラッピング予定の村有バス

あとがき

本号の表紙の写真は9月17日にこども学遊館で行われた、子育てひろば「下沢先生絵本の会」の様子です。子育てひろばはこれから子育てをするご家族、0〜3歳児とそのご家族を対象に、親子の交流の場所として、平日に同館を開放しています。又、イベント、定期教室の開催や子育て相談員の常駐などの子育て支援を行っています。

現在、村では第5次総合計画を策定中です。人口減少、少子高齢化社会到来の中で、いかに持続可能な村を作っていくかが大きなテーマの一つです。子どもの声が響く村は活性化していきます。子育てを地域全体でサポートしていくことが必要です。(下岡)

編集委員会

- 委員長 森谷博之
- 副委員長 下岡幸文
- 委員 中森高茂
- 委員 後藤章人
- 委員 小池豊